

事務事業 No./名称	■サービス部門 こども-12 公立保育所管理運営事業 □支援部門						
主管課	保育課	関連課	こどもみらい課・こども相談課				
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	地域の子育て支援を行う。 待機児童0人						
人口等のデータ	データ区分	23年度	22年度	21年度	備考 ・各年4月1日(住民基本台帳) ・対象者数=各年4月1日現在 公立入所児童数		
	人口	177,204人	177,161人	176,669人			
	世帯数	79,217世帯	78,812世帯	78,131世帯			
運営資源状況	事業の対象者数	705人	708人	712人			
	決算値(千円)	375,943	374,555	357,457			
	(国・県)	1,821	4,253	5,513			
	(負担金等)	179,668	164,168	156,712			
	(一般財源)	194,454	206,134	195,232			
	人員配置数	86.3人	97.4人	103.4人			
	人件費(千円)	751,953	846,326	927,304			
事務事業運営経費	協働のパートナー						
	総事業費(千円)	1,127,896	1,220,881	1,284,761			
	市民1人当りの経費(円)	6,365	6,891	7,272			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	対象者1人当りの経費(円)	1,599,852	1,724,408	1,804,440			
	団体名⇒						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
待機児童数(各年度4月1日現在・公立保育所分)	○	目標値	10人	5人	5人		0人
		実績値	18人	29人	21人		
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退							

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H23決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒	方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
公立保育所運営事業	327,454千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	■A	□B □C □D □E	
	事業の概要	・公立保育所の保育士、給食調理員等の賃金や給食にかかる経費等を執行する。 ・病後児保育事業、家庭的保育事業にかかる経費を執行する。				
公立保育所管理事業	48,489千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	■A	□B □C □D □E	
	事業の概要	公立保育所の維持管理に係る経費の効率的な執行を図る。				
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	□A □B □C □D □E		
	事業の概要					
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	□A □B □C □D □E		
	事業の概要					

事務事業の課題及び取組状況

H23年度の課題	待機児童解消を目指し定員増を図っているが、待機児童の解消には至っていない。私立保育所運営と比較し、対象者1人あたりの運営経費が公立保育所の方が高く、より一層の効率的運用を図り改善させること等課題が残っている。
課題解決のための取組	待機児童対策として、保育所最低基準を遵守しつつ保育スタッフの弾力的配置等により、定員を超えた弾力的な運用による受入れ。寺分保育園の民営化に向け、引継ぎをする法人や保護者との話し合いを進めている。なお、事業の対象者数及び指標となる待機児童数については、これまで各年3月1日現在でとらえていたが、4月1日現在でとらえるべく見直しを行った。
未解決の課題	寺分保育園の民営化については、引継ぎをする法人や保護者との話し合いを進め、引継ぎ保育を実施し、24年4月に民間への移管を行った。私立保育所運営と比較し、対象者1人あたりの運営経費が公立保育所の方が高く、より一層の効率的運用を図り改善させること等課題が残っている。

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	※□事業完了
	➡	②妥当性 ○		公立保育所民営化の3園目を推進し、多様化する保育ニーズに対応する。今井邸、鈴木邸やフラワーセンター用地を活用した保育所整備計画のあり方について、関係課と連携しながら検討していく。	課長等名
		③有効性 ○			↓
		④公平性 ○			C

(2面) 個別事業の概要

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	23年度予算	23年度決算値	個別事業の評価結果	
公立保育所運営事業	主な個別事業	75 保育所嘱託医報酬	2,936	2,936	■適切	□見直し余地あり
		75 保育等嘱託員報酬	15,530	14,995	■適切	□見直し余地あり
		75 産休・育休代替等臨時的任用職員賃金	141,538	128,343	■適切	□見直し余地あり
		75 保育用消耗品費	5,960	7,131	■適切	□見直し余地あり
		75 放射線簡易測定器7台他購入費	0	791	■適切	□見直し余地あり
		75 給食賄材料費	59,169	58,335	■適切	□見直し余地あり
		75 給食食材放射性物質濃度測定用賄材料費	0	70	■適切	□見直し余地あり
		75 検便・ぎょう虫・検体検査手数料	1,031	846	■適切	□見直し余地あり
		75 給食食材の放射性物質濃度測定手数料	0	1,213	■適切	□見直し余地あり
		75 保育士派遣業務委託料	55,340	31,755	■適切	□見直し余地あり
		75 給食調理業務等委託料	58,770	54,285	■適切	□見直し余地あり
		76 家庭的保育事業委託料	1,394	0	□適切	■見直し余地あり
		76 保育等嘱託員報酬	6,725	6,255	■適切	□見直し余地あり
		76 病後児保育委託料	13,970	13,970	■適切	□見直し余地あり
76 一時預かり臨時的任用職員	4,596	3,691	■適切	□見直し余地あり		
公立保育所管理事業	主な個別事業	77 光熱水費	25,056	21,500	■適切	□見直し余地あり
		77 消防用設備等保守点検手数料	1,979	1,954	■適切	□見直し余地あり
		77 土壌放射性物質濃度測定手数料	0	106	■適切	□見直し余地あり
		77 清掃・用務・軽作業委託料	17,542	14,532	■適切	□見直し余地あり
		77 警備等委託料	6,484	5,605	■適切	□見直し余地あり
		77 保育用器具等備品購入費	3,645	3,461	■適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり